

平成13年度第2回農協信用事業動向調査結果

はじめに

農協信用事業動向調査（以下、「動向調査」）は、全国の資金観測農協の協力を得て、毎年2回実施しているアンケート調査である。

平成13年11月に実施した第2回動向調査では、定期性預貯金等に対するペイオフ凍結解除を控えた資金動向を把握するために、大口貯金の動向、市場性金融商品の取扱状況、公金貯金の動向についてとりあげた。また、近年他金融機関との競合が激化しているといわれている個人ローンについて、農協の推進状況をとりあげた。以下、調査結果の概要について紹介する。

1. 集計対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は、13年11月現在で信用事業を営む農協から地域別農

協数等を勘案して選ばれた428農協である。今回はうち379農協から回答が得られ、集計率は88.6%であった。

集計農協の1農協当たり平均の貯金、貸出金の残高はともに全農協平均の1.6倍となっており、集計農協は、やや規模の大きな農協が多い。^(注1)そのため、集計農協が全農協に占めるシェアは、農協数で32.9%であるが、貯金残高では49.7%となった。

一方、貯金、貸出金の残高の前年比増減率を比較すると、おおまかな資金動向をみる際の代表性はあるものと考えられる。全農協の13年3月末と9月末の増減率は、貯金が2.6%、3.0%、貸出金が0.4%、0.9%である。それに対して、動向調査の結果では、貯金が2.8%、3.3%、貸出金が0.2%、0.1%であり、水準に差はあるものの、増減率の動きは全農協と同様の傾向を示している（第1表）。

（注1）全農協のデータは農協残高試算表による。

第1表 集計農協と全農協との比較(13年9月末)

(単位 百万円,%)

	1農協当たり残高		(A)/(B) (倍)	前年比増減率			
	集計農協 (A)	全農協 (B)		13年3月末		13年9月末	
				集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	102,926	63,583	1.6	2.8	2.6	3.3	3.0
貸出金	30,596	19,085	1.6	0.2	0.4	0.1	0.9

2. 大口貯金の動向

日銀の『金融経済統計月報』によれば、13年9月末の国内銀行における個人大口定期性預金は前年比3.8%減少したのに対して、流動性預金は1千万円以上が26.4%増となっており、ペイオフ凍結解除を控え、大口預金の動向に変化が出ているものとみられる。そこで、農協における大口貯金の動向ならびに農協の大口貯金者対応について聞いた。

動向調査結果によると、大口貯金残高は、13年3月末、9月末ともに3.2%増となった。

大口貯金の満期継続状況(13年4月から9月末までに満期がきたもの)は、「ほぼ全部継続」と回答した農協が30.7%を占め、「継続のほうが多い」の62.2%を合わせると9割を超えた。「解約のほうが多い」は2.4%で、「ほぼ全部解約」と回答した農協はなかった。

継続状況が、1年前と比較してどのように変化したのかについて聞いたところ57.9%の農協で「変わらない」としており、「継続がやや減少」は20.9%で、「継続が減少」は2.4%であった。

以上の結果から、満期到来した大口貯金の継続率は高い水準を維持しており、また残高も増加していることから、農協の大口貯金の動向は国内銀行と異なっているものとみられる。

農協の大口貯金者への対応については(複数回答)、「渉外担当者等の積極的な訪問」「セーフティネットの説明」を挙げる農協がそれぞれ55.9%、55.7%と半数を超えており、「貯金金利、ローン金利の優遇」「ディスクロージャーの説明」がそれに続いた(第2表)。

(注2)
地帯別にみると、都市部ほど、渉外担当者等の積極的な訪問、セーフティネットやディスクロージャーの説明を実施している農協の割合が高くなった。それに対して、過疎地域では、「特に行っていない」の割合が高

第2表 農協の大口貯金者に対する対応(複数回答)

(単位 組合,%)

	回答組合数	渉外担当者等の積極的な訪問	セーフティネットの説明	貯金金利の優遇・ローン	ディスクロージャーの説明	金の物品・手数料提供以外	税務・濃厚な資産運用対応	旅行待やイベントに	特に行っていない	手数料の優遇	市場性金融商品の	その他
全国計	379	55.9	55.7	48.0	46.4	36.1	14.0	11.3	4.7	2.4	1.1	10.8
地帯	特定市	50	66.0	68.0	40.0	68.0	30.0	28.0	30.0	2.0	0.0	14.0
	中核都市	46	65.2	54.3	58.7	52.2	28.3	32.6	2.2	4.3	0.0	15.2
	都市的農村	175	61.7	60.6	48.0	45.1	40.0	12.6	9.7	3.4	2.9	9.1
	農村	75	38.7	42.7	48.0	37.3	36.0	1.3	13.3	8.0	2.7	10.7
	過疎地域	33	36.4	42.4	45.5	33.3	36.4	3.0	0.0	12.1	0.0	9.1

(注)1. 地帯区分は農中総研独自の区分による。
2. 色網掛けは全国平均値を5ポイント上回る項目。

く、地帯により対応に違いがみられた。

(注2) ここで用いている地帯区分は農中総研で定義し、利用しているものである。特定市は「特定市街化区域農地」を有する市。中核都市は特定市以外で県庁所在地または人口20万人以上の市。都市的農村とは特定市、中核都市、過疎地域以外で人口が3万人以上20万人未満の市町村。農村とは、特定市、中核都市、過疎地域以外で、人口が3万人未満の市町村。過疎地域は「過疎地域活性化特別措置法」の適用を受ける市町村。

3. 市場性金融商品の取扱状況

都銀等では、ペイオフ凍結解除の受け皿対策として、投資信託をはじめとする市場性金融商品^(注3)の販売に注力しているといわれている。そこで、農協における市場性金融商品の取扱状況について聞いた。

市場性金融商品の取扱いについては(複数回答)、「国債」が最も多く80.7%、「投資信託」23.7%、「外貨預金」21.8%、いずれの商品も取扱いがない農協は19.3%であった。

取扱いがある農協のうち、販売実績(農協職員による購入を除く)があるのは、「国債」87.6%、「投資信託」58.9%、「外貨預金」

25.6%であった。

国債は、以前から窓販を行っている農協が多く、8割を超える農協で取扱いがあると回答しているが、その他の商品については割合が低く、商品種類によって取扱いに違いがみられた。

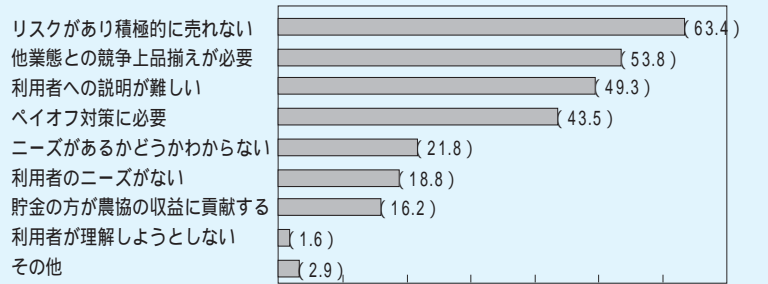
こうした状況のなかで、市場性金融商品の販売に対する農協の見方について聞いたところ(複数回答)、「リスクがあり積極的に売れない」「利用者への説明が難しい」との回答が多かった(第1図)。また「ニーズがあるかどうか分からない」「利用者のニーズがない」という回答が2割近い農協であった。その一方で、「他業態との競争上品揃えが必要」「ペイオフ対策に必要」という品揃えの必要性を挙げる回答も多かった。

(注3) 農協系統では、国債、投資信託、外貨預金を総称して「市場性金融商品」としている。

4. 公金貯金の動向

『金融経済統計月報』によると、公金預貯金は、農協、都銀で前年比増加が続いているが、地銀、第二地銀、信金では13年6月

第1図 市場性金融商品の販売について(複数回答)



(注) 回答数377組合。

以降、前年比減少に転じている。

また公金預貯金もペイオフの対象とされるため、地方公共団体では、金融機関の選別やペイオフの影響を受けない債券を組み合わせた運用等の具体的な対応策を検討しているものとみられる。そこで、農協の公金貯金に対する取組状況、ならびにペイオフ凍結解除に関連した農協、市町村等の対応について聞いた。

農協における公金貯金獲得に対する取組姿勢は、「積極的」と回答した農協が19.6%、「やや積極的」が42.4%で合わせて62.0%となり、「慎重」12.2%、「やや慎重」25.8%の合計38.0%を上回った。

公金貯金獲得を巡る他金融機関との競合状況は、「競合が非常に激しい」が9.5%で、「競合が激しい」は42.8%、両回答を合わせて52.3%の農協が、他金融機関と激しい競合状況にあると回答した。

公金大口定期の金利設定方法は「競合他行のレートを勘案して設定」と回答した農協が48.9%、「大口定期のレートを勘案して高めに設定」が32.6%、合わせて81.5%の

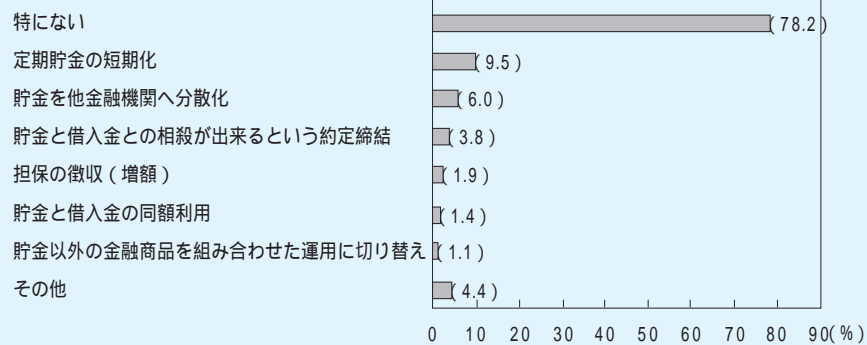
農協で何らかの対応を行っている結果となった。それに対して、「大口定期のレートをそのまま適用」と回答した農協は11.4%であった。

以上の結果から、多くの農協では、他金融機関との激しい競合状況にあるなかで、金利設定の面に対応を図りながら、公金貯金獲得に取り組んでいる様子が見えてくる。

次にペイオフ凍結解除に関連した農協および市町村等の働きかけの状況を聞いた（複数回答）。「農協から市町村等に対して資料等の説明提示を行った」が67.4%で、「市町村等の担当者から農協に対して問合せがあった」が47.8%を占めた。「特に何もなかった」という回答も15.2%の農協で挙げられた。

さらに、ペイオフ凍結解除に関連して、市町村等が農協に対して行った具体的な対策について聞いたところ（複数回答）、78.2%の農協で「特になし」と回答した（第2図）。「定期貯金の短期化」「貯金を他金融機関へ分散化」「貯金と借入金との相殺が出来るとの約定締結」「担保の徴収（増額）」「貯金と借入金の同額利用」「貯金以外の金融商品を組み合わせた運用に切り替え」その他

第2図 実際に市町村等が農協に対して行った対策（複数回答）



るといふ約定締結」等の回答割合は低く、具体的な対策はあまりなされていない状況にあるといえよう。

5. ローン推進の状況

近年、住宅ローンをはじめ個人ローンの伸長に注力する金融機関が増加し、競争は激化しているといわれる。そこで農協におけるローン推進状況および競争する金融機関とその融資姿勢について聞いた。

農協が重点的に推進しているローンについては(3つまで選択可能)、「自動車ローン」(92.9%)、「住宅ローン」(87.9%)の回答割合が高く、「教育ローン」40.4%、「賃貸住宅ローン」19.3%、「リフォームローン」13.5%、「カードローン」9.2%、等の順となった。^(注4)

以下では、ほとんどの農協が重点的に推進している住宅ローン、自動車ローンについてみていくことにする。

推進対象は、住宅ローンでは「組合員本人」という農協が49.8%と最も多く、特に推進対象を定めていない「不特定」という回答も34.2%と比較的多くの農協で挙げられた。それに対して、自動車ローンでは「不特定」という農協が44.0%と最も多く、「組合員本人」は9.7%であった。

最も競争する金融機関については、「地銀」を挙げる割合が最も高く、住宅ローンでは54.8%の農協が、自動車ローンでは36.6%の農協

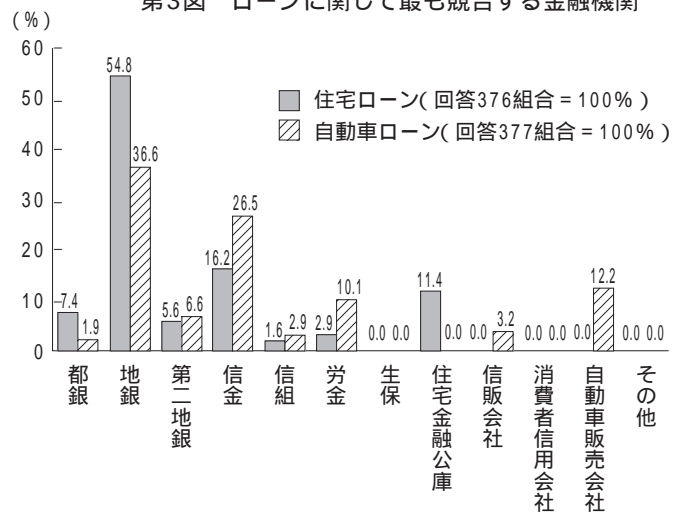
が「地銀」を挙げた(第3図)。

しかしながら、地域別にみると、住宅ローンの競争相手として、「信金」を挙げる農協が北海道で63.6%、東海で38.2%と最も多く、「都銀」を挙げる農協が南関東で45.2%と最も多かった。また自動車ローンについては、北陸で42.4%の農協が「労金」を挙げる等、地域によって競争する金融機関に違いがみられた。

競争先の融資姿勢は「拡大方向」が、住宅ローンで75.8%、自動車ローンで70.6%と高く、「縮小傾向」はそれぞれ2.7%であった。

他金融機関と競争状況にあるなかで、農協によるローン推進のための特別な取組みについて自由記入により聞いたところ(回答数277農協)、金利優遇(130)、キャンペーン(119)、広告・チラシ・ダイレクトメール(47)、借換えの推進(25)、ローン相談会の実施(24)、外部の事業者との提携・アプローチ・情報収集(21)、等といった取組み

第3図 ローンに関して最も競争する金融機関



(注5)
が挙げられた。

(注4) これ以外の回答結果は、「クローバローン」8.2%、「営農ローン」5.5%、「購買ローン」1.1%、「その他のローン」3.2%であった。

(注5) 自由記入欄への回答内容をいくつかのキーワードでまとめたもので、複数のキーワードが記入されている場合には、その各々について重複してカウントし集計を行った。

6. まとめ

最後に今回の動向調査によって、明らかになった点とそれが示唆するところについてまとめることにする。

農協の大口貯金は、満期継続率が高く、残高も前年比増で推移していることから、国内銀行の大口預金の動向と異なる状況にあるといえよう。こうした状況は、利用者の金融機関に対する信頼度の違いを示しているものとみることができる。

ペイオフ凍結解除の受け皿対策として、都銀等では市場性金融商品の販売に注力しているが、農協では投資信託、外貨預金の取扱いがある農協の割合は低かった。ただし、半数近くの農協では、市場性金融商品の取扱いが他業態との競争上、またペイオフ対策として必要であるとみており、今後

の農協の取組状況に変化が出てくる可能性も考えられる。

公金貯金獲得に対して、多くの農協は、他金融機関との競合状況にあるなかで、金利設定の面で対応を図りながら取り組んでいる。こうした公金貯金の受入が、資金調達コストの上昇要因となりうることも懸念される。

ペイオフ凍結解除に関連して、市町村等が農協に対して具体的な対策を実施したという回答は少なかった。ただし、多くの地方公共団体では今後対応策を本格化していくものとみられ、地方公共団体の対応によっては公金貯金の増減に影響が出てくることも予想される。

ローン推進については、他金融機関との競合状況に対応していくために、金利優遇、キャンペーン等の様々な取組みがなされている。今後、住宅金融公庫改革にからんで、住宅ローンにおける他金融機関との競合に、厳しさが増すことが予想されており、農協の取組みがより一層重要になっていくものと思われる。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)